

第2回社会福祉施設職員等退職手当
共済制度の在り方に関する検討会
令和8年5月29日

資料 1

関係者ヒアリングについて

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

社会福祉施設職員等退職手当共済制度の在り方に関する検討会 関係者ヒアリングについて

本退職手当共済制度の在り方を検討するにあたり、本制度の実施状況や課題、さらに退職手当制度を取り巻く動向を幅広く把握するため、第2回・第3回の検討会では構成員及び有識者からヒアリングを行う。

- 各分野の事業者団体の構成員からは、退職手当制度の実施状況(制度への加入状況、人材確保・定着への効果等)及び第1回で提示した検討の視点(次ページ参照)についてヒアリングを行うほか、学識経験者である構成員から、長期保険である公的年金の仕組みについてヒアリングを行う。
- 上記の他、参考人から、民間部門における退職手当の動向・実態及び人材の確保・定着が重要となる時代における退職手当の意義等についてヒアリングを行う。

【第2回】

- ① 瀬戸雅嗣 構成員(公益社団法人全国老人福祉施設協議会副会長)
- ② 高橋英治 構成員(社会福祉法人日本保育協会保育問題検討委員会委員長)
- ③ 山田雅人 構成員(社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉法人経営者協議会副会長)
- ④ 小西 陽 参考人(三井住友信託銀行上席理事・年金研究センター長)

近年、制度を取り巻く環境が変化する中で、今後も安定的に制度を運営していくためには、制度の在り方について、中長期的な視点から幅広く検討していくことが求められる。具体的には、以下のような視点から、今後の制度の在り方についてどのような対応が考えられるか。

▶制度の財政運営に関する視点

- 制度を安定的に維持するための財政運営の枠組みをどのように考えるか。
- 法人の経営の持続性に配慮した制度運営の在り方をどのように考えるか。
- 人材の定着を目指す制度として、長期勤続をどのように評価するか、また他の類似制度や退職手当の動向との比較、必要となる負担の水準も踏まえ、給付水準・体系をどのように考えるか。
- 制度を安定的に維持していくために、将来の変動に備える仕組みをどのように整えていくか。

▶制度の利用促進のための視点

- 制度の安定性を高める観点から、新規加入者をどのように確保していくか。